

事業名	農業改良普及事業	部局	農政部	課・室	農業技術課
		実施期間	S23 ~	E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)

8つの重点目標	労働生産性
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○農業者に直接接し、新品種・新技術の実証展示ほを活用した生産指導や経営改善指導等に関する普及活動を通じて、自主的に課題解決できる農業者を育成し、農業・農村の持続的な発展を図っている。 ○人・農地プランづくりや農業の6次産業化支援等、地域の新たな課題の解決に向けた普及活動を実施している。 ○食品企業等の実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う新たな産地づくりを推進するなど、時代の変化に対応した普及活動を展開し、農業者の所得向上を図っている。	30年度決算額	52,003 千円
		職員数	189.00 人
目指す姿	○高度化する農業技術や環境と調和のとれた農業生産、多様化する流通・消費形態、高度情報化等に対応した農業経営者が地域で活躍するとともに、農業・農村を担う組織づくりがなされ、地域農業の振興と活性化が図られている。 ○食品産業界が求める農産物を生産し契約取引を行う農業者が増加し、産地が育成され、農家所得の向上が図られている。 (主な実施内容: 県と国とが協同した農業改良普及事業の実施)		

事業コスト	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況				
	No	成果指標	29年度	30年度					
				目標値	成果	達成状況			
予算額	前年度繰越								
	当初予算	60,257	64,410	71,927					
	補正予算								
	合計(A)	60,257	64,410	71,927					
Aの財源	一般財源	32,206	36,401	38,462					
	県債								
	国庫支出金	27,219	27,219	32,675					
	その他	832	790	790					
決算額(B)	53,038	52,003							
概算人件費	職員数(人)	189.00	189.00	188.00					
	概算人件費(C)	1,531,278	1,553,202	1,544,984					
	概算事業費(B+A+C)	1,584,316	1,605,205	1,616,911					
備考					成果指標設定理由	第3期長野県食と農業農村振興計画で指標としている項目のうち、普及活動の寄与度が高い指標と、普及活動重点課題の指標を選定。			
目標に対する成果の状況	①目標指標である家族経営協定数や国際水準GAP認証の取得件数等の実績増などにより、平均進捗率は目標を上回った。 ②他産業における雇用情勢の回復等の影響により、目標を下回った。 ③収穫期の天候不順等により適期収穫ができず目標を達成できなかったが、一等米比率は前年を0.5%上回った。 ④苗木不足等により目標を達成できなかったが、栽培面積は前年比20%増加した。 ⑤生産者に対する普及センターの相談活動や商談会への積極的な参加促進により、契約取引成約件数は目標を上回り、農産物の販路拡大につながった。								

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施			
	<table border="1"> <tr> <th>課題</th> <th>今後の方向性</th> </tr> <tr> <td>高度化する生産技術、多様化・複雑化する流通・消費形態等に対応できる農業者の育成及び地域農業・農村を担う組織づくりが必要とされている。</td> <td>開発された技術の生産現場への早期普及・定着や市町村・JA等関係機関と連携した担い手の確保・育成、農業・農村を担う組織づくりを進める。</td> </tr> </table>	課題	今後の方向性	高度化する生産技術、多様化・複雑化する流通・消費形態等に対応できる農業者の育成及び地域農業・農村を担う組織づくりが必要とされている。
課題	今後の方向性			
高度化する生産技術、多様化・複雑化する流通・消費形態等に対応できる農業者の育成及び地域農業・農村を担う組織づくりが必要とされている。	開発された技術の生産現場への早期普及・定着や市町村・JA等関係機関と連携した担い手の確保・育成、農業・農村を担う組織づくりを進める。			

3 事業を構成する細事業の内容 (単位:千円)

No	プロジェクトNo	細事業名	30年度 実施内容(実績)	職員数(人)	平成30年度		令和元年度(当初)
					(当初)	(決算)	
1		農業改良普及運営費	・県下10所の農業改良普及センターに普及指導員を配置して地域における課題を解決するため、普及活動を展開した。	189.00	50,988	41,185	49,055
2		農業改良普及事業費	・担い手の育成・確保や農業関係試験場が開発した新技術・新品種の普及、農業者の経営改善など、協同農業普及事業の実施に関する指針に基づいた普及活動を展開した。	兼務	12,632	10,232	22,082
3		食品産業タイアップ産地育成事業	・契約取引を志向する農業者等を対象とした農産物取引等に関する基礎知識習得研修会等を開催した。 ・契約栽培を開始する上で必要となる、伝統野菜、新品目・新品種等の栽培技術指導及び食品産業事業者と農業者の交流会を開催した。	兼務	790	586	790
合計				189.00	64,410	52,003	71,927

事業改善シート附表

当初要求
 当初予算案
 補正予算案
 点検

事業番号	事業名	農業改良普及事業			部局	農政部	課・室	農業技術課				
09 0 03												
細事業 No	細事業名	項目	実施 方法	30年度 実施内容（予定）	30年度 実施内容（実績）	30年度 実施 状況	30年度					
							29年度 当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	決算 (千円)	
1	農業改良普及運営費	農業改良普及運営費	直接	県下10所の農業改良普及センターに普及指導員を配置して地域における課題を解決するため、普及活動を展開する。	県下10所の農業改良普及センターに普及指導員を配置して地域における課題を解決するため、普及活動を展開した。	計画通り ○	46,793	50,988	50,988		41,185	
2	農業改良普及事業費	農業改良普及事業費	直接	担い手の育成・確保や農業関係試験場が開発した新技術・新品種の普及、農業者の経営改善など、協同農業普及事業の実施に関する指針に基づいた普及活動を展開する。	担い手の育成・確保のための交流会・研修会を50回、農業関係試験場が開発した新技術・新品種の普及、農業者の経営改善などの講習会・研修会を3,300回開催し、農業者への普及活動を展開した。	計画通り ○	12,632	12,632	12,632		10,232	
3	食品産業タイアップ産地育成事業	食品産業タイアップ産地育成事業	直接	契約取引を志向する農業者等を対象とした農産物取引等に関する基礎知識習得研修会等の開催、伝統野菜、新品目・新品種等の栽培技術指導及び食品産業事業者と農業者の交流会を開催する。	契約取引を志向する農業者等を対象とした農産物取引等に関する基礎知識習得研修会等を2回、伝統野菜、新品目・新品種等の栽培技術指導及び展示ほを5カ所、食品産業事業者と農業者の商談会を5回開催。	計画通り ○	832	790	790		586	
合 計								60,257	64,410	64,410	0	52,003